

植民地国家における 経済構造の形成と展開

水島 司

1 はじめに

南アジアの覇権を握ったイギリスは、18世紀中頃から、一方で、土地制度、司法・警察制度、軍事制度など植民地統治構造の構築を開始し、他方で、イギリスを中心とした世界経済の中へ南アジアを組み込んでいった。

このような事態を契機として、南アジアの社会・経済に大きな変化が生ずることになったが、しかし、この変化は、外発的・一方向的なものだけではなく、それ以前から進行していた現地社会の内発的な展開とも複雑に絡み合って進行した。これらの諸相を踏まえつつ、南アジア近代における植民地国家の形成と展開、そして崩壊は、どのように把握することができるのだろうか。

植民地支配下でインド社会にどのような変化が生じたかという問題を議論する前に、まずインド社会が植民地化された要因について、簡単にまとめておきたい。

17世紀以来、インドはオランダやイギリス、フランスをはじめとして、多くのヨーロッパ商業勢力の進出を経験する。進出の主な目的は、インドの物産、なかでも綿製品を獲得することであり、代わりに新大陸からの地金や日本からの銅などがインドに持ち込まれた。これらの交易の拠点となったのは、主に沿岸部に設けられた商館であり、交易の規模が拡大するにつれて、商館は要塞化するとともに、それらを核として港市が形成されていく。海外から持ち込まれる大量の富に引きつけられて、多くの商業関係者が移動していくからである [水島 2008: 139-141]。ちなみに、18世紀末のインドの一地域2000余村の記録を集計すると、手織

工が全人口の6.4%、商人が7%を占めており、また全体でみても、非農業人口が45%を占めている [Bajaj, J. K. and Srinivas, M. D. 1995: 72-73]。18世紀のインド社会を、農業のみ、農民のみで理解しようとすると、大きな勘違いをしてしまうことに注意する必要がある。ここで確認しておくべきは、人口のかなりの割合が手織業をはじめとする綿業に従事しており、その中のかかなりの割合が海外交易に関連する生業を営んでいた、つまり依存していたという点である。

ムガルの統治体制が弛緩し、様々な政治勢力が群雄割拠して各地で軍事行動を起こし、治安の問題が深刻化すると、単に商業関係者だけではなく、各地の政治権力者の家族をはじめ、様々な階層が続々と植民地港市に集まってくるようになる。言うならば都市社会が成立する。しかもその場合、植民地港市の統治者はそれまでのインド社会の統治者と全く価値体系を異にしており、そこでの様々な紛争の最終的な調停もそれら統治者が担ったことから、色々な意味で新しい社会が成立し、拡大していったと考えることができる [水島 2007(1): 225-227]。

インド全域が最終的にイギリス東インド会社の支配下に入る19世紀半ばまで、極めて長い時間がかかるが、その間、インド人勢力間の争い、ヨーロッパ勢力とインド人勢力が交錯した争い、ヨーロッパ勢力間の争いなど、様々な争いが生じた。勝敗の帰趨には偶然的な要素もあったことは否めないが、誰もが日和見的な形勢判断をおこなう状況の中で、イギリス勢力の方が、より海軍力、情報収集力、傭兵を長期に維持しうる財政力において優っており、より多くのインド人勢力を惹きつけた、あるいは引きつけたということは言えるであろう。

2 18世紀半ば～1833年の東インド会社による貿易活動の停止まで

イギリス東インド会社は、部分的には18世紀の半ばから各地で支配領域を、つまり徴税活動ができる地域を得ていたが、長期に極めて広大な領域を安定して支配するようになったのは、やはりブラッシーの戦い後のベンガルでのデワーニーの獲得以降のこととなる。ベンガルからの膨大な財政収入の余裕が、南インドでの英仏抗争（いわゆるカーナティック戦争）やその後のマイソール戦争を財政的に支え、南インドでの本格的な領土支配を可能にしたし、他の地域における支配地の拡大にも大きく寄与したからである。

では、こうした支配地での東インド会社の活動の特徴は、どのように表現することができるのか。大胆に一言で言うならば、「会社化」である。この語は、会社がインドという空間全体にあるあらゆるリソースを動員し、そこに生きる人々を直接管理し、収益の最大化を図ろうと目指した動きを指す。

この場合の東インド会社の収益活動の第1の柱は、会社の本業、つまり綿布を中心とした商取引である。特に注目したいのは、18世紀後期に見られる、様々なインド人の仲介業者を排除して、直接生産者を掌握しようとした動きである。例えば南インドでは、1770年代から、会社は従来のインド人商人や手織工の間の長をはじめとする中間者を排除して、直接手織工などの直接生産者を掌握しようとする [Arasaratnam 1990: 201-203]。その背景としては、18世紀後半においても、インド綿布への需要は衰えず、オランダやフランスなどの商業勢力が活発に活動し、生産者の手抜きが生じ、品質の低下が深刻化していたからである [Om 1998: 299]。例えば手織工の場合、南インドでは手織工の仕事は特定の手織工カーストの独占であり、労働者の手織部門への新規参入が見込めない。そのため、需要の増大に対処するには労働強化するか手抜きしかないということになる。他方、紡糸に関しては、一般には女性の内職仕事として糸が紡がれた——少数の極めて精細な糸を紡ぐ専門の紡糸工が不可触民の間にはいた [Diary 1771]——が、やはりここでも糸の品質の低下が問題になる。結局、より直接的な管理が必要だということとなり、東インド会社は極力生産部門にまで統制の手を伸ばそうとする。インド人の側からこの動きを見ると、商人は従来の業務を奪い取られるか会社の傘下に入らざるをえないことになるし、手織工からすれば、自由に販売先を選べなくなるから、不利な立場に追い込まれるのは間違いない [Parthasarathi: Chapter 3]。いずれにしても、原料の供給から販売先まで会社に掌握され、従来は対等な取引相手であった東インド会社のあたかも社員であるかのような位置に落ちていく。会社化という言葉は、こういう事情を指す。

東インド会社の収益活動の柱の第2は、税収、特に地稅収入である。これは財政的には後になればなるほど重要になっていく。地稅収入と言っても、喜んで税を納めるものはいないのであるから、会社は手立てを講じなければならぬ。その場合、最初に徵稅權を獲得したベンガル

では、永代ザミンダラー制という、永久的な下請け制度のようなものを導入する。ザミンダールと呼ばれる者達に広大な地域を丸投げして税を納めさせようというわけであるから、制度といっても、かなり手抜きでのやり方であったと言えよう。しかも、この下請けの役割を果たさずであったザミンダールが次々と破産してしまい、滞納が頻発したために、東インド会社は大きな困難に直面することになる。しかし、会社よりももっと困ったのは、そこで生きている人々である。というのは、破産するたびに新たなザミンダールが入札で決まるが、それらの大半は入札した土地から遠く離れた都市に住む投機目当ての商人や高利貸しなどの他所者であり、人々の境遇などお構いなしに税を搾り取ろうとしたからである。しかも、このやり方には「永代」、つまり永遠にという形容詞がついていたために、この制度の下に入った地域は、その後ずるずると成り行き任せで長い年月を経験するしかなかった。

他方、南インドでは、もう少し制度らしい——つまり、手抜きではない——というよりも既存の社会関係を根本的に変える制度が導入されることになる。ライヤットワリー制である。ライヤットワリー制の最大の特徴は、第一に、土地は国家、つまり会社の所有とした点である。したがって、会社以外の者は、基本的に、権利はないということになる。第2は、農民と国家との間の中間者、および個々の地片と国家との間の在地社会や村落などの中間的社会的空間の意味を失わせたことである。こうして国家と国家の土地の耕作者としての農民の間にあるあらゆるものが取り払われ、個々の農民には数百万、数千万に区切られた土地が国家との間で割り振られ、農民はそれらの番号のついた土地を経営するというようになったのである [Mizushima 2002]。

このライヤットワリー制のどこが根本的なものかを詳述する余裕はここではないので、簡単に次のようにまとめておこう。まず、植民地支配以前のインド社会では、在地社会的空間に存在した土地や水や森をはじめとする様々なリソースに対して権利関係の網の目が張り巡らされていた。そして、それらのリソースに対してさまざまな働きかけ、つまり生産活動がおこなわれ、その活動の成果がそれぞれの権利に応じて分配され、それによって在地社会とそこに生きる人々が再生産されるという形になっていた。例えば、在地社会全体で生産される生産物に対して、在地社会の再生産に関わる様々な活動に従事する人々に、一定割合が手当

(取り分)として分配されるというやり方が広く見られた。ところが、植民地支配下で施行されることになったライヤットワーリー制の下では、様々なリソースの内、土地だけが切り離され、その土地への権利が空間を縦割りする形で絶対化された。つまり、空間が数百数千に区切られ、切り離された個々の地片に対して排他的な権利が設定されたのである。その結果、それまでの在地社会のリソースの中で生み出された生産物全体を分配するというやり方は消滅することになり、人と人との関係が個々の地片への関係に置き換えられていったのである〔水島 2008〕。

こうして、イギリス東インド会社は、国家 (= 会社) の土地を会社の社員 (= 農民) に経営させる体制を作り上げた。このことも、会社化という言葉で表現できるであろう。ついでながら、会社は、意欲ある社員 (農民) にはより多くの地片を与え、そうでない会社員からは取り上げるというやり方によって会社のリソースである土地を有効に活用することを目指したし、そのために、会社と社員の間にある様々な中間的なものを除去しようとしたのである。その一方では、膨大な数の社員と膨大な土地を管理するための記録 (統治文書) を作成し、情報を集中管理し、効率的で最大の収益をあげるように画策した。収益を最大化する会社としては、当然の動きであった。

このように、東インド会社は、インドを会社化し、そこにあるあらゆるリソースは会社のものであるという前提で開発 (= 収益活動) の対象とし、そこに生きる人々も会社員としてその開発に動員することを目論んだ。そうした開発活動の結果のひとつとして、従来の交易構造も変化することになる。次に、この点をみておきたい。

インド交易においては、17-18世紀を通じて、インドが生み出す高品質の綿製品が、ヨーロッパ商業勢力が持ち込む金銀銅などの地金と交換されるという比較的単純な交易パターンが見られた。しかし、会社の下で様々なリソースの開発が進むと、綿製品だけではなく、例えば、生産されたアヘンが中国や東南アジアへ運び出される、インディゴがヨーロッパに輸出される、生糸や硝石が大量に輸出されるなど、グローバル・エコノミーとの連関が、綿業以外の様々な分野に広がっていくようになる。また、会社にとっていわば濡れ手に粟と言うべき膨大な地稅収入が、インド各地での商品確保や、さらには会社の商業ネットワークの延長にある中国での商品確保にまで回されるなど、グローバルな連関を強め

る。在インドのイギリス人が稼いだ金を東インド会社が借り入れて中国に送り、そこで茶を購入してイギリスに送り、イギリスで決済されるといように、結局在インドのイギリス人がイギリス本国に送金するのと同じ意味のことが手形で行われ、地球を一周するような取引がなされるようになるわけである [今田 2000]。

このように、18世紀半ば以来、イギリス東インド会社は、新たに入手したインド各地で領域とそこに生きる人々の会社化をはかるが、全体からみると、会社の目論見はすんなりとは進まなかったと言える。領域に生きる人々を会社員化すると言っても、好きで会社員になったわけではないのであるから、会社の収益が最大になるように懸命になるわけではない。また、中間的階層や中間的な社会空間を廃絶しようとしたが、それらの階層や空間には以前からの様々な支配関係、上下関係が埋め込まれてきたのであるから、一挙に片づくわけでもなかった。加えて問題だったのは、こうした課題に東インド会社が直面していた19世紀前半という時期が必ずしも景気のよい時期ではなかったという点である。19世紀前半は、世界が不況に見舞われた時期であり、インドでは農産物価格は低迷し、現物ではなく現金で個別に税金を支払わなければならない農民達は、より多くの生産物を売却しなければならず、地税の支払いに苦しんだ。結局、地税収入はうまくあがらず、あげようとすれば大きな反発を買うことになった。

もう一つの柱である商業交易活動に関しても、東インド会社は活動の外堀を埋められていく。というのは、ネイボップに代表される巨万の富を抱えたインド帰りのにわか成金 [浅田 2001] が、イギリスの若者達——一年配の者も含まれていたであろうが——の野心を燃え立たせたからである。本国から続々とやってくるこれらの野心あふれるイギリス人達は、金になりそうな産物や商品を掘り起こし、生産させ、あるいは従来インド人が担っていた商業活動を奪取し、インド洋から東南アジア、南シナ海への交易を掌握するようになる。さらにはインドとイギリスとの交易にも乗り出そうとする。彼らにとってみれば、東インド会社の商業独占は不要で有害なものでしかなく、こうした認識の広がり結果、東インド会社は収益の第1の柱である商業活動から撤退せざるを得ず、第2の柱、つまり地税徴収を主とした統治機関へと変身させられていく。具体的には、1813年と1833年の特許法の改訂において、東インド会社

はイギリスとインドの間はもちろん、中国との貿易業務の独占権も剥奪され、次に述べるように、インドの統治機関へ、つまり植民地国家の統治主体へと変身することになるのである。

3 会社から国家へ

東インド会社は、商業活動を停止して植民地国家権力になるが、そのことがそのままインド社会やインドの人々の暮らしに直接影響したわけではない。国家と社会がどの程度連関し、それぞれの変化がどのような時間的なズレをもって生ずるかはそれ自身大きな検討課題である。国民国家においても国家と社会との間には大きなズレがあるのであるから、支配者と被支配者とが異なる歴史的背景をもって関係する植民地支配のような場合には、なおさら大きくズレるであろう。ここでは、体制として、少なくとも会社の営利活動にあたかも社員として動員させられていた人々が、被統治者としてそれぞれ統治の対象へと転換したこと、つまり、支配者と被支配者という関係が貫徹するようになったことを確認しておけばよいであろう。

こうしたインド植民地統治の性格の変化の下で、法体系や司法制度、官僚制、軍、教育などの統治のための諸制度がそれなりに整備され、また、安定した税収を確保するために必要な灌漑施設や交通網などの基盤も整備されていく。一言で言えば、植民地支配のための基礎が整えられたのであり、19世紀後半からは世界的にも景気が回復したことが加わって、それなりの「発展」がみられるようになる〔水島2007(2):319-320〕。

注意しなければならないのは、こうした植民地基盤の整備や植民地的発展が、統治者であるイギリス人達のみによってもたらされたわけではなかったという点である。インド人の中から、そうした植民地体制に自己の将来のチャンスを見出し、その中に入り込み、利用し、力を蓄えていく人々——これを植民地エリートと呼んでおこう——が少なからず存在し、それらが総体として植民地的基盤を築き上げていったのである。

では、それらのインド人エリートがいったいどこから出てきたのかと言えば、農村部と都市部のいずれをもあげることができる。まず農村部からみていこう。

国家権力が入り込む余地があまりなかったであろうザミンダーリー制地域は検討対象から外すとして、国家権力が地片の段階まで到達する

ライヤットワーリー制地域の場合、先に指摘したように、従来、国家と農民、あるいは国家と地片との間にあって、在地社会に何らかの形でまとまりを与えてきた中間的な階層である村落領主や軍事領主などの中間者、あるいは在地社会や村落などの中間的社會空間は、ライヤットワーリー制の施行以降、いずれも着実に解体過程を辿っていった。例えば、村落の領主層の多くは、従来享受していた領主的權益を失い、その地位を低下させた。しかし、見過ごせないのは、その一方で、彼らの一部が農村から都市へと移動し、都市のエリート層に仲間入りしていったことである。例えば、南インドでは、それまで農村部で支配的な位置にあった多くのバラモンが都市にいち早く出て行き、法律家や官吏となって植民地支配を支えた。

他方、そのような道を歩めなかった階層は、多くの場合、農村部にとどまり、土地權益の獲得を目指すようになった。というのは、ライヤットワーリー制では、多くのものに土地が与えられなかったからである。ライヤットワーリー制では、直接耕作者に土地の保有権——国家が土地の所有者であるということが前提となったために、農民は所有権ではなく地稅納入契約を結んで保有権をもつことになる——を与えることを建前としていた。しかし、多くの村々で既存の權益關係、支配從屬關係が払拭されないままに導入されたために、一部の旧支配層のみに土地權益が与えられ、他の多くの村人達は土地保有から排除されるという事態が生じたのである。寺の僧を例にとるならば、従来、土地への権利をもたなくとも、僧として行うべき職分を果たすことによって在地社会全体の生産物の中から一定程度の比率で生産物を受け取り、自己の生活を維持していた。しかし、ライヤットワーリー制の実施によって、生産物は個々の地片単位で終始するために、在地社会の生産物全体の中からというシステムが消滅し、そうした取り分もなくなってしまふ。寺の僧は、村の有力者というわけではなく、また耕作に関わるわけでもなかったために、地片の保有者としても認められない。こうして、従来享受していた權益を喪失し、新たに設定されることになった土地權益からも排除されたのである。

こうして、気がついてみれば權益をすっかり失ってしまった多くの人々は、路頭に迷うことになる。しかし、彼らはそれまでさまざまな必要な役割を果たしていたのであるから、彼らが消えてしまつては人々の

日常は成り立たない。その結果、ジャジマニ制と呼ばれるような世帯間・コミュニティ間の契約が個々に結ばれ、見た目では同じような生活が続くことになるのだが、その存在のあり方がすっかり変化してしまったことは、その後の在地社会の変化を見通す上で重要な点である。また、もう一つ重要な変化となるのは、こうして、さまざまなりソースの中からただ一つ分離され、全ての権益関係に対して排他的で独占的な位置を占めることになった土地への権益から排除された人々は、当然のことであるが、その後土地の獲得に懸命となる。羊飼いが農民になる、移動民が土地を得て定住する、職人達が農地を確保するなどというような定住農民化の事態が生じたのである。ウォッシュブルックは、19世紀前半に見られたこのような過程を農民化 (peasantization) と呼んでいる [Washbrook 2004: 515]。先に指摘したように、18世紀末の南インド 2000 余村の記録では、非農業人口が 45% という非常に高い割合を占めていたのであるから、この農民化の歴史的意味は大きい。

さて、インド人エリートの出自の問題に戻るが、そこには、農村部から析出してきたエリート層だけではなく、以前からの都市住民も含まれていた。この点は、いわゆる「18世紀論争」の中で議論されてきたこととも関わる [Alavi 2002, Marshall 2003]。ムガル帝国の弱体化から継承国家の叢生という 17 世紀から 18 世紀にかけての動きの中で、商人、金融業者、官吏、郷紳などの中間者 (intermediaries) が各地の継承国家の中心である地方の都市に拠点を移して活発に活動するという背景があったからである。ムガルから植民地インドへの移行を、断絶ではなく継続であると主張し、従来 of インド近代史理解を一変させたベイリーは、これらの中間者が 19 世紀後期からインド社会を牽引して最終的には独立を獲得する中間層 (middle class) へとつながっていくことを示唆している [Bayly 1983: 469-472]。植民地都市は、それらの中間層を重要な一部として含みつつ、農村部からの人々の移動を吸収して成長していったのである。

カルカッタやボンベイ、マドラスなど、管区の中心的な植民地都市は、こうして急速に成長していく。それらの植民地都市では、各種行政のための機関や教育機関がおかれ、商業活動や金融活動に必要な様々な基盤が整備されただけでなく、さらに 19 世紀後半になると、鉄道など、内陸へ延びる陸上交通の中心点としての役割ももつようになる。植民地

支配が作り出した様々な制度やファシリティーを利用して農村からエリート層が集まってきただけではなく、都市機能が必要とする下層の雑業層も農村部から集まってくる。植民地都市は、こうして今日見るようなガリヴァー型の超巨大都市へと肥大化していった。その後のインド社会の様々な動きは、都市部を中心として生ずることになるが、この時期の社会の動きが都市に集約されて表現されたと言ってよいかも知れない。

4 インド帝国成立後のインド社会から独立まで

19世紀半ばまでにはほぼインド亜大陸全体の植民地化が完成し、その後のインド大反乱を経て東インド会社は廃止され、1870年代にインドはイギリスによって直接に統治されるようになる。そして、この時期のイギリスは、世界各地に分布する植民地への政治的支配はもとより、綿業を中心とした圧倒的な工業生産力、シティーを中心とした金融と情報の集積とネットワーク、インド人を重要な構成員とする軍事力などにより、パクス・ブリタニカと呼ばれる世界体制を作り上げていた強大な国家であった。

こうした体制の下でのインドは、イギリスに対して幾つかの重要な役割を果たすべき存在であり、そうした存在として位置づけられていた。第1は、イギリスへ各種送金をおこなう植民地としてである。このような送金は、退役官吏や軍人の年金や各種保険料など、一般に本国費として知られているもので、かなりの額にのぼった [今田 2000: 108-110]。第2は、パクス・ブリタニカ体制を守る憲兵の役割である。インド兵は、アヘン戦争に始まり、第一次第二次両大戦を含めて、イギリスの世界戦略に沿って各地を転戦する [秋田 2003: 第I部]。第3は、イギリスの商品市場の地位である。イギリスは、インドに綿製品をはじめとする各種工業製品を運び込んだ。もちろん、こうしたことが続けば、インドは大きな赤字を抱え込むはずであり、早晩破産せざるをえなくなったはずであるが、しかし、それは避けられた。なぜなら、インドはイギリスに対する貿易赤字を、アジア各地に自国製品を輸出することで埋めたからである。インド製品は、環インド洋世界に大きな市場をもっていたのである。第4は、これはあまり指摘されていない点であるが、イギリスの若者に、重要な、しかもかなりおいしい就職先を提供した。

こうしたイギリスにとってのインドの位置づけに対して、インド人にとっても、イギリスが世界に占める地位は、意味を持っていた。例えば、インド人にとってイギリスが支配する他の植民地への移動は容易であった。というより、イギリスが新たな植民地開発に必要な労働力をインドが提供したとあってよいかも知れない。これは、例えばスリランカやマレー半島をはじめとして世界各地にプランテーションが展開した場合に、そこに労働者として移動することにとどまらず、医者や弁護士や技術者や役人などの資格をもつインド人が、他のイギリス領でその資格を生かすなどということと結びついた。

このように、イギリスの世界戦略と連関して、イギリス人やインド人は、おそらく他の国々にはない可能性を与えられていたとも言えるわけである。しかし、インドにおけるインド人自身の問題として植民地支配を考えてみれば、そこに色々な問題があったことは間違いない。例えば、インド人エリートが植民地体制の中に入り込むことによってそれなりの野心を満たしたとしても、到達しうる地位の低さからすれば、その野心は常に限定されたものでしかなかった。また、ようやくこの時期に工業部門に乗り出すことになったインドの民族資本家にとっても、関税その他の点で、植民地支配の壁は高いものであった。

こうした状況の中で、都市のエリートが中心となって、19世紀の終わり頃から民族運動が動き出し始める。他方、農村部に取り残されてきた農民にとっては、民族運動は他人事でしかない。自分たちの毎日の生活と植民地統治という問題がつながっていることを確認する手立てや機会がなかったからである。したがって、初期の民族運動は、基本的にエリート運動として終始し、植民地当局を突き動かすような基盤を持っていなかった。その状況が劇的に変化するのは、やはりガンディーが独創的な運動を次々と打ち出し始める1910年代終わりからである。ガンディーの登場によって民衆運動となった民族運動は、力強く成長しつつあった民族資本の後援も得て根強く継続し、第二次大戦を経て独立を獲得するに至る。

カースト運動や宗教運動、印パ分離の問題など、他にも論ずべき多くの問題があるが、以上が、植民地国家の形成と展開、そして崩壊に関する基本的なプロセスである。

参考文献

- 秋田茂、2003、『イギリス帝国とアジア国際秩序—ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ—』、名古屋大学出版会。
- 浅田實、2001、『イギリス東インド会社とインド成り金』、ミネルヴァ書房。
- 今田秀作、2000、『バクス・ブリタニカと植民地インド—イギリス・インド経済史の《相関把握》—』、京都大学学術出版会。
- 水島司、2007(1)、「植民地支配下の社会」、辛島昇(編)『南アジア史3 南インド』、山川出版社。
- 水島司、2007(2)、「イギリス東インド会社のインド支配」、小谷汪之(編)『南アジア史2 中世・近世』、山川出版社。
- 水島司、2008、『前近代南インドの社会空間と社会構造』、東京大学出版会。
- Alavi, Seema (ed.), 2002, *The Eighteenth Century in India: Debates in Indian History and Society*, New Delhi: Oxford University Press.
- Bajaj, J. K. and M. D. Srinivas, 1995, "Indian Economy and Polity in the Eighteenth Century: The Chengalpattu Survey 1767-74", *Indian Economy and Polity*, Madras: Centre for Policy Studies.
- Bayly, C. A., 1983. *Rulers, Townsmen and Bazaars: North Indian Society in the Age of British Expansion, 1770-1870*, Cambridge: Cambridge University Press.
- "Diary of Proceedings on a Journey through the Paykets or Weaving Villages in the Hon'ble Company Jaghier", *Fort St. George, Public Department Consultations*, December 2, 1771 (India Office Library P/240/32).
- Marshall, P. J. (ed.), 2003, *The Eighteenth Century in Indian History: Evolution or Revolution?*, New Delhi: Oxford University Press.
- Mizushima, T., 2002, "From Mirasidar to Pattadar: South India in the Late Nineteenth Century", *Indian Economic and Social History Review*, 39: 2&3.
- Parthasarathi, Prasannan, 2001, *The Transition to A Colonial Economy: Weavers, Merchants and Kings in South India, 1720-1800*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Prakash, Om, 1998, *European Commercial Enterprise in Pre-Colonial India*, the New Cambridge History of India II -5, Cambridge: Cambridge University Press.
- Washbrook, David, "South India 1770-1840: The Colonial transition", *Modern Asian Studies*, 38-3.

みずしま つかさ ●東京大学大学院人文社会系研究科 (zushima999@aol.com)